

# 戦後大学拡大期における高等教育政策の軌轢と帰結 —「池正勧告」を発端とする理工系学生急増策と 大学設置規制緩和とをめぐって—

鳥 居 聖

キーワード：池正勧告、高等教育政策、理工系増員、大学設置規制緩和、  
十年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方針について、  
国民所得倍増計画

## はじめに

1961年の科学技術庁長官の勧告、いわゆる「池正勧告」によって大学の学科増設・定員変更が認可制から届け出制に変更されることにより、規制緩和の「市場の時代」へと大きく転換し、日本は高等教育のマス化の段階を迎えた（小林〔2009〕48-50頁）。

この出来事は、戦後における高度経済成長と大学の拡大の起点に起きた事件でありながら、今は知る人もいなくなっている。しかしその経過の中には、国民所得倍増計画による、工業系高校への進学率の急増、さらに高等教育全体への進学熱の高まりが暗黙のうちに予言されていたと同時に、大学内部では大学基準と大学設置基準の違いは何か、ノーサポート・ノーコントロールと理工系学部へ補助金の是非、というような大小様々な問題が含まれていた。しかしながら、この池正勧告が戦後の高等教育政策の基本となった中教審答申「大学教育の改善について」（いわゆる38答申）に大きく影響したことは言うまでもないところである。小文では、そのうち池正勧告の成立と位置・役割を各省庁の立場から回顧し、語られていない真実にも光を当てることとし、行政官職としての経験を生かして考察を加えてみようと思う。

ところで池正勧告について言及している先行研究は少なくない。殆ど全ては政策史を中心とする戦後大学史研究である。最も早い例として黒羽亮一は、この勧告が昭和36（1961）年3月11日に科学技術庁長官の池田正之輔（以下、池田長官）から荒木萬壽夫文部大臣（以下、荒木文相）に対して「突然」に科学技術庁設置法11条（関係行政についての各省庁への勧告権を定めている）に基づく勧告として行われたものであること、その内容は大学設置基準の運用内規の緩和を求めたものであることを指摘した。すなわち（ア）学科増設や定員変更は従来認可制だったが、これを届け出制に緩和するように、（イ）校地面積基準（校舎の六倍）を弾力的に扱うように、（ウ）設置に際して毎年二五％ずつの整備でよいように年次計画を認めるように、などというものであったと紹介している（黒羽〔1993〕

106頁)。

次いで大崎仁は、池田長官が勧告で要請したのは昭和35年に科学技術会議が決定していた答申「十年後を目標とする科学技術振興方策の総合的基本方策について」に対する、文部省の計画が不十分ということであり、さらに大幅な増員計画を求めたことであることを指摘し(大崎[1999]215頁)、伊藤[2013]は、池田の勧告はまさにこの答申への政府内部からの強い反対であったと述べている。

なお寺崎昌男は、戦後の新制大学の拡大と紛争の時代の中で大学拡大の進行の観点から、私学が理工系学部の入学定員を急増させたと述べているが(寺崎[2020]435頁)、あくまでも大学側の視点のみであり入学定員の急増の契機となった池正勧告には言及がなかった。

以上のようにこの勧告について触れている研究は少なくないが、全体として内容の表面的な紹介にとどまっており、勧告への応酬が含んでいた問題点に言及したものはまだない。

一連の経緯には、池正勧告による理工系学生急増策と大学設置規制緩和とをめぐる軋轢、つまり、大学拡大・設置活動と中央官庁の許認可権の関係、そして高等教育政策に関する文部省と科学技術庁の対立の本意、科学技術会議の答申での理工系拡大に関して露呈した関連中央官庁、科学技術庁、経済企画庁等の建前が複雑に絡み合っているが、戦後大学史における私学の拡大要求と時代のニーズとをどのように調整したのかを史実を中心に論を進めることとする。

## 1. 勧告直前の動向を国会議事録から考察

池田長官は1960年12月8日、池田内閣において任命されており、前任者は荒木文相であり、科学技術庁長官を兼務していた。そして荒木は、1960年7月19日から1960年12月8日までの間は、先にふれた大崎[1999]の言う昭和35(1960)年10月4日の科学技術会議の諮問1号「10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方針について」に対する答申の施策に関して責任者であったことになる。従って、池田長官就任以前には、大学増設・規制緩和問題について科学技術庁の側から文部大臣に勧告するという認識は、同庁にはなかったはずである。

池田長官は、「科学技術振興の立場からながめた場合に、文部省の案というものには私は満足できません」と先ず指摘し(衆議院[1961a]14頁)、「少なくとも37年度からは何らかの新しい方策を立ててもらいたい。36年度には何も手がないのか、私はそうは思わない。これは文部当局とも十分に話し合っていきたい、私のねらいは17万人の人員を獲得するということに国家目的がある。(中略)この四月から、早稲田、慶應、日大ら理工科系の学校から、約一万人の学生の増募を申請しております。文部省はいわゆる法規にもない規定でこれを制約して許可しておらぬのです。(中略)学生をふやさなければならぬといった問題になりますと、研究内容とはおのずから違ってきた立場において要望することが出来ると私は解釈いたしております。勧告をするかと言われまして、それではす

るとは申し上げるわけにはいきません、それに準じた何らかの手を打ちたい」と述べており（衆議院 [1961b] 4 頁）、予め私学側から定員増申請の動向を把握しており、勧告について行うとは明言していないものの、「文部当局とも相談していきたい、」と発言しながら、「準じた手を打ちたい、」とも発言していた。

民社党の受田新吉衆議院議員は、「科学技術の振興及び資源の総合利用をはかるため特に必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対して科学技術の振興及び資源の総合利用に関する重要事項について勧告する勧告権がある」と述べており（衆議院 [1961b] 4 頁）、勧告の前日に池田長官に勧告を迫っていた。なお受田も池田長官と同じ日本大学の出身であった。

一方、島村武久科学技術庁官房長は、「科学技術会議の答申の全部につきまして年次計画を作るといような構想は、ただいまのところ考えておりません。大学におきます研究の問題につきましては、科学技術庁長官はそのような権限がないという形になっておるわけでございます」との法的解釈を述べ、「関係行政機関の間で調整を要するような問題が起こりまして、話し合いその他によりまして事務連絡等によりまして勧告をしなければならぬような事態が起こった場合には、この勧告権を発動するという考えが正しい読み方、しいてこの勧告権を発動させなければならないというような事態に遭遇したこともございません」と勧告に否定的な答弁を行っている（衆議院 [1961b] 4 頁）。確かに、勧告が出されたのは3月11日であるが、科学技術庁事務方は、上述のように勧告についてその前日まで否定的立場を貫いた。にもかかわらず、いつ方針転換が図られたかは、議事録上明確になっていない。また、3月11日に行われた参議院予算委員会においては、勧告の件は一切触れられていないことも分かった。それは、勧告をしたと予算委員会で発言すれば、予算審議がストップすることは容易に想像できるのでそれを避け、委員会終了後に勧告を行った事実を公表したのであろうと推察できる。

現に3月11日読売新聞（朝刊）一面には、池田科学技術庁長官は11日にも荒木文相に対して科学技術者の養成促進を勧告するもようである、という記事が出ており、上記の推察を物語るものと言えよう。

## 2. 勧告に関する行政手続き等

### 2.1 科学技術庁庁議記録の発見

この推察を確かめるために国立公文書館に移管されている科学技術庁庁議記録を検索したところ、3月11日に臨時の庁議（第476回）が午前11時～12時に開催され、3月15日に議事録が起案され16日に決裁されていることが分かった（36総課第176号）。

議事録によれば、出席者は松本政務次官、篠原事務次官、石村・奥田各科学審議官、島村官房長、久田計画局長、原田振興局長、杠原子力局長、黒沢資源局長、宮城総務課長、丸居会計課長、高橋計画局科学調査官であり、議事は、科学技術者の養成に関する勧告について、まず島村官房長から経緯の説明があり、次いで久田計画局長から内容について説

明があり、了承を得た、となっている。

なぜ、3月11日(土)に臨時の庁議が開かれたのか不明であったが、当日の読売朝刊に「11日にも(中略)勧告するもようである」と出たので(読売新聞[1961a])、臨時庁議を行ったのであろう。この議案は手書きで何カ所も加筆修正の後が残っており、書き直す時間が無かったことを物語っている。また当時の科学技術庁は庁議日が月・木となっており、かつ、池田長官は参議院予算委員会に出席しており不在でもあった。また、二日前の3月9日(木)に行われた庁議では、議題にも上がっていなかった。

それにしても、勧告は何時なされたのか。新聞に戻ってみよう。

3月12日(日)の朝日新聞は、朝刊2面に「科学技術者の養成を勧告」という見出しで、池田科学技術庁長官が11日午後、文部省に対し「科学技術者の養成」について勧告した、と報じている。だが、11日は参議院予算委員会が午前10時20分から午後5時23分まで開催されており、その間に池田長官から荒本文相に勧告が直接手渡されたというようなことは現実的にはあり得ない。なお、前記のように当日読売朝刊のトップ記事にもなっていたので、予算委員会で勧告に関して質問事項があったのではないかと調べたが、それらしき文言は無かった。

さらに当時の文書記録(勧告の発送、勧告の授受記録)が残っていないかどうか、科学技術庁(現文部科学省)、文部省(現文部科学省)に行政文書開示請求で問い合わせたが、どちらの文書も存在しないとの回答があった。つまり、国立公文書館に引き継がれず処分されたということである。

これらの状況を考察すると3月11日、庁議終了後に直ちに、公文書作成形式に則った若干の文言修正が行われ(手書き文章とタイプ文章に若干の差異がある)、タイピストによる文書作成が行われ、その後庁内で印刷が行われ、文部省への発送(同じ庁舎であったので直送)と同時に、科学技術庁記者クラブへ勧告の写が資料提供されたと考えられるべきである。現に翌日の読売新聞は、朝刊のトップ記事で「文部省は11日夕緒方事務次官を中心に関係首脳会議を開いて態度を協議」と報道している(読売新聞[1961b])。

## 2.2 勧告(写)の存在及びなぜ参考送付が3月14日か

国立公文書館へ内閣官房から移管された文書の中に、「科学技術者の養成に関する勧告について」内閣官房で供覧された公文書があった(本稿末尾資料)。3月14日付けの同文書には「標記の件について、別紙写の通り文部大臣あて勧告したので、内閣官房長官に参考までに送付する」とある。なお、送付先には閣議構成メンバー以外に日本学術会議会長の名があがっている。

この写しは、縦書きではなく横書きの文章であった。これは全く想定外であり、おかげで既存の書物に納められている池正勧告が、転写の際に細かな間違いを起こしていることにも気がつくこととなり、新たな発見となった。

それにしてもなぜ参考送付が3月14日となったのであろうか。考えるに3月12日の新

間報道で勧告の事実が周知の所となったので、3月13日(月)に準備(原義書決裁)にかかり、翌14日に送付が行われたと見るのが自然である。

### 2.3 科学技術庁の庁議(第476回)資料の作成と背景

さて、3月11日の庁議資料を作成したのは誰であろうか。当日出席した者のうち、庁議メンバーでない者が1人いる。高橋正春計画局科学調査官である。庁議メンバーでもない者がわざわざ出席者として記録に残されている。また、高橋科学調査官は後述のとおり庁議(第498回)にも出席している。霞ヶ関の慣習からすれば、この科学調査官を資料作成者として考えるのが妥当である。

計画局科学調査官とはどういう職務内容だったのか。当時の『職員録』によれば、計画局には6人の科学調査官が配置されており、課長と審議官の間の役職とみることができる(大蔵省印刷局[1961])。高橋科学調査官は36年5月16日の衆議院文教委員会にも出席しており、工業高等専門学校法案審議の際の科学技術庁側担当者の一人で、総理府技官であるという事も分かった。つまり2か月後には工業高等専門学校法案を熟知し、設置認可の法体系も既知の人物である事が分かった。また、庁議第498回(36年5月22日午前9:30～10:35)にて、配布資料1として、科学技術者の養成についての勧告の長官声明(計画局)が出されており、庁議メンバーでない高橋計画局科学調査官が再び出席している。

この高橋は、その後昭和40年に科学技術庁研究調整局長、昭和43年に科学審議官となり、昭和45年5月16日付けで辞職している。その後、理化学研究所理事を昭和47年6月1日から昭和53年5月31日までの8年間勤めた。

黒羽の指摘のように「(池正勧告の)含意は、池田の出身校である日大会頭で、当時私学界の実力者だった古田重二良らの、文系・理系にかかわらず大学拡張を容易にしたいという強い要望を代弁した」ものであった(黒羽[1993]106頁)。

この要望を背にした池田長官からの意向がなければ、国立公文書館が所蔵している「説明資料」は作成されないはずである。そしてその勧告は、表向きは科学技術者の養成に関する勧告であるが、実質は大学設置基準の運用見直しを求めたものである。

そもそもこの大学設置基準の運用は、法令で認可事項となっていないにもかかわらず、実際には認可と同様の審査を行っていたものである。それは大学の水準保証を目指すという趣旨によるものであった。この「法令違反」と趣旨とのパラドックスを理解していなければ、何がイシューなのかを紐解くことは叶わない。池正勧告の説明資料はその核心を突いており、法令遵守を文部省に迫れば大学設置基準の運用見直しが行われ、文部省の行政指導は適正なものなるというシナリオであった。

### 2.4 文部省の対応

3月11日付けで発せられたこの池正勧告が、何時文部省に到達したのか、その対応について何が議論され、何が決定されたのかを情報公開制度に基づく行政文書開示請求(上

述のとおり)を行い、入念に調査することとしたかったが、残念ながら一切の記録が保存されていなかった。したがって国会議事録及び新聞報道からその動向を読み解くこととする。

### 3. 勧告以降の国会での審議

その後、勧告とその取り扱いをめぐるのは、勧告直後の3月15日から5月24日にかけて衆議院文教委員会、参議院文教委員会等において激しい質疑が交わされた。主役は担当大臣の荒木文相と池田長官であったが、これに民社党の矢嶋三義参議院議員、社会党の野原覺衆議院議員、そして内閣との関係では大平正芳官房長官(以下、大平官房長官)が絡み、継続して議論になったものとみられる。また、朝日、毎日、読売の三紙も国会と内閣の動向を絶えず報道し、盛んに論じた。

#### 3.1 勧告の二つの意図と受容側の対応

これについては、勧告が文部大臣あてに送付された4日後の3月15日から荒木文相と池田長官の間で断続的に応酬が行われた。池田長官は、この勧告に関しては文部当局とも「若干の相談はした」ものの「文部省の事務当局もこれを受け付けてくれませんか、そこで私は最後に職権を発動して勧告をした」と述べている(衆議院[1961c]6頁)。この職権とは科学技術庁設置法11条(関係行政についての各省庁への勧告権を定めている)に規定された権限のことであったが、それを活用するという点については必ずしも科学技術庁内の広い同意を経た事柄でなかったことは先にふれたとおりである。

同時に、池田長官の意図の中には、大学の理工系卒業生供給を増加させるべきという意図と並んで、私学拡大のためには大学設置認可手続きを緩和せよという要求が強く含まれていたことも明らかである。

4月の国会審議の中で彼は次のように語っている(衆議院[1961g]18-19頁)。

昨年秋に私立大学の連中があつまった。ふやしたいというものを寄せ集めて検討してみた。ところがそれが申請されないという理由は、審査規定ございまして、みな引っ込めて出さなかった。文部省はこの際はことしの予算では補助金も出さないけれど、とにかく力のある学校は一つ協力してやってみてくれぬかと、一言文部省が声をかけてやればやれるわけなんです。

彼はさらに「文部省は国立大学だけ一生懸命やって、公立や私立の大学には全然呼びかけをしておらない、この態度は怠慢じゃないか、これを私は攻めたつもりであります」とも述べている(参議院[1961b]25頁)。すなわち勧告の射程には人材供給要求とともに私学政策の見直しというテーマが含まれていたといえることができる。

これに対して、荒木文相は主に人材養成計画の面についての答弁に終始している。3月17日の答弁に、勧告をどのように受けたのかの基本が語られている(衆議院[1961d]11-12頁)。

一昨年来検討されておりました科学技術会議の答申内容、途中で倍增計画もそれに織り込まれまして、慎重に検討された一応の結論でございます。その間関係省庁で事務的には十二分に協議、協力しながらあの答申が出されたわけでございます、大学卒業生としての九万七千人のギャップを縮める努力は当然なせねばならぬ、この国民の幸福増進のための人材養成供給はやるべき総合的課題であると心得ますから、懸命の努力を持って勧告の趣旨に沿いたい。

すなわち科学技術会議の答申の線に沿って高等教育人材の責を果たしていくことが基本である、という線で一貫していた。また後述するように、文部省側の対応には大平官房長官の調整のもとに、池田、荒木、太平の三者が、予算を伴わず増員可能なものがあるのか、具体的な検討に入ることを保証するというで互いに了解した、という経緯も、大平の手で委員会に報告されている（参議院 [1961c] 18 頁）。

養成人員計画の問題については、国会審議の末期に池田長官自身から次のように発言され、結果的に収まりが付いている（衆議院 [1961f] 10-11 頁）。

いかなる犠牲を払ってもこの理工系の学生の増員ということはやらなければいかぬ。各私立大学はことしは非常に、水増しの入学を許可した。約一万人をオーバーする数字が、ここで最初政府が予定したよりも増加したという結果になりましたので、これで大体私は目的を達した。

池田長官側から見れば、人員計画問題はこのように私大の入学者増という措置によって解決したということになったわけである。しかし他方、大学設置基準の適用基準等に関しての問題はなお残る。ということになったとみられる。池田長官は勧告当時の経緯にさかのぼって「(勧告) 当時私は(文部省の) 大学局長及び文部次官という方々に来てもらって話をしたのです。ほとんど受け入れてくれない。予算がなくなってもやる方法はあるということを強調した。そこをねらって私は出した」と、この時点になっても私学向け行政手続きの改革が勧告の狙いであったことを引き続き強調していた（衆議院 [1961f] 20-21 頁）。

### 3.2 私立大学の大学設置規制緩和について

時既に、衆議院で36年度予算案を可決しており、議論の舞台は参議院となっていた。矢嶋三義は「池田長官の勧告からいえば36年度の予算は私は修正せにゃならぬと思うのですよ。」と質問したのに対して、大平官房長官は「問題は、36年度予算に関係なく、公立、私立の系統におきましてさらに開発すべき余地があるかどうかということが問題点だ」と答弁した。さらに、矢嶋の「補正予算をしましょう」との質問に対し、大平官房長官は「科学技術者の充足という問題は予算編成当時すでにあったことで、これは補正を組む理由にはならぬ」と答弁し、「勧告」を実施するための追加的な予算はなかった（参議院 [1961a] 9 頁）。

また矢嶋は「文部大臣との間で意見も一致しない平行線である。関連責任官庁である経

済企画庁でも、庁議でこれを検討すらしていない」と経済企画庁の対応に不満を示し、さらに「内閣総理大臣に措置がとられるように意見の具申をするのが適切だ」と主張した。そして、池田長官は「文部当局がどうしてもわからなければ次の手を考えなければならぬ」と返答している(参議院[1961a] 5頁)。このように池田長官は、この案件を内閣全体のものとするため閣議で決着する方向性をも視野に入れたと考えることができる。

このように池田長官の意向を受けたかのように、矢嶋は「内閣のとりまとめてやるべきこと」と質問をしたが、大平官房長官は「私どもの方にまだ御詮議がない」と答弁している(参議院[1961a] 6頁)。

勧告から1か月を経たが、国会では議論を呼んでいるのに具体的な動きはない状態が続いていた。大平官房長官は個別に池田長官と荒木文相を呼び出し意見を聞いたが、新たな進展は見つけられなかったようで、矢嶋は「池田長官が荒木文相をばかやろう呼ばわりをした」と新聞報道を取り上げている(参議院[1961b] 10頁)。

そのように、経済企画庁は結果として傍観姿勢を保ち、大平官房長官の対応は国会質問へのポーズに終始し、この勧告が内閣全体を巻き込み関係官庁を動かすということとはできなかったのである。

次に、私学行政の在り方、特に拡大・設置に関する規制の緩和という要求は、次第に明らかとなっていった。

矢嶋は「文部大臣、(増員の)方針を決められているか」と文部省の姿勢を正したのに対し、荒木文相は「関係の大学に連絡しながら、私学としての考え方持っておるか、調査して勧告の趣旨にも沿いたい」と答弁し、木田宏総務課長は「この年度中に増員が可能か、本日以来調査を開始しておる」と調査開始を明言した(参議院[1961c] 15頁)。続いて矢嶋は「(呼ぶ)大学当局とは幾つありますか」と問うと、村山松雄大学課長は「11大学」と答えており、私学の動向を踏まえて結論を出そうとしたのである(参議院[1961c] 18頁)。

次に、矢嶋は「大学の学生定員増は、これは文部省の認可事項になっていないでしょう」と文部省の指導に切り込み、村山大学課長は「法令上は報告事項になっております」と答えるしかなかった。そして矢嶋は「実は認可事項として扱っているんじゃないですか」と実態を厳しく正し、村山大学課長は「学生定員の変更も文部省と協議していただくように希望事項として述べまして、そのように運用しておるわけでございます」と苦しい答弁を行ったのであった(参議院[1961d] 11頁)。

矢嶋はさらに「大学設置基準及びその運用の検討を加えたい、一方で認可事項でないものを認可事項と同じように文部省でコントロールしてる」と厳しく追求し、これに対して文部省の村山大学課長は「コントロールしようというような特定の意図はございません」と答えざるを得なかった(参議院[1961d] 11-12頁)。

### 3.3 新聞の論調について

他方で新聞の報道姿勢は以下の推移を辿っていった。以下、目録風に記しておこう。

- (1) 3月11日(土)読売新聞(朝刊)は「池田科学技術庁長官は十一日にも、荒木文相に対して科学技術者の養成促進を勧告するもようである」と受田新吉の国会での質問を取り上げて、一面にスクープ的記事を掲載した(読売新聞 [1961a])。
- (2) 3月12日(日)朝日新聞(朝刊)は「池田科学技術庁長官は11日の午後、文部省に対して「科学技術者の養成」について勧告したと、事実のみの報道を行っている(朝日新聞 [1961a])」。
- (3) 3月17日(金)朝日新聞(夕刊)には「荒木文相と池田科学技術庁長官は17日閣議のあと大平官房長官をまじえて、36年度の私大の理工系学生の増員について話し合ったが物別れに終わった」と大平官房長官の取り繕いの様子が報じられた(朝日新聞 [1961b])。
- (4) 4月12日(水)朝日新聞(朝刊)は「“科学技術者の計画的養成は国家的要請だ”と池田(正)科学技術庁長官が、荒木文相に『科学技術者の養成に関する勧告』を突きつけたのは三月十一日、以来文部省の“色よい返事”がないため」と荒木文相と池田長官のにらみ合いを報じている(朝日新聞 [1961c])。一方で、業を煮やした池田長官がこの日の閣議のあとで「荒木文相をつかまえ『さきに勧告した科学技術振興のための理工系学生の増員問題はどうか』とたずねた。文相が『予算が成立した以上、どうにもならない』と答えたところ、この文相の返事が気にいらなかったのか、池田長官が血相をかえてやにわに『バカヤロウ』と文相をどなり上げる一幕があったという」と裏話を伝えている(朝日新聞 [1961d])。
- (5) 4月14日(水)朝日新聞(朝刊)は、科学技術者の養成問題をめぐる荒木文相と池田科学技術庁長官との意見対立を調整するため「大平官房長官は十三日午前、院内で荒木、池田両相と個別に会って協議した」が、両者間の意見の食い違いは、とくに私立理工系学生の増員をいつ行なうかにしぼられてきたが、池田長官は「大平官房長官に対して『どの大学に何人の学生をいつから増募することを認めるとの具体策がなければ納得できない』と主張した」と報じている(朝日新聞 [1961e])。
- (6) 同(夕刊)は、池田長官が「荒木文相に対して行った『科学技術者の養成に関する勧告』の内容と、それをめぐる両相間の意見の食い違いのいきさつを(閣議で)報告した。この閣議のあと、池田長官、荒木文相は大平官房長官をまじえて意見の調整をはかった」と報じている(朝日新聞 [1961f])。
- (7) 5月1日教育學術新聞(週刊)は、池田長官は「4月24日、私大三団体(私大協会、私大連盟、私大懇話会)で構成する私立大学振興政策委員会あてに、理工系学生増員について全私立大学が緊急に特段の配慮をするよう要請を發した」と池田長官の私学への熱心な働きかけを報じている(教育學術新聞 [1961])。
- (8) 5月21日(日)毎日新聞(朝刊)は、池田長官が20日午後に記者会見を行ない「文部当局は勧告に対して誠意ある措置をとらなかったが、各私大は定員を大幅に上回る学生

を入学させたので、勧告の目的は達成された」との別項（略）のような声明書を発表し、事実上の幕引き宣言を行ったことを報じている（毎日新聞 [1961]）。

(11) 7月4日（火）朝日新聞（夕刊）に荒木文相が4日の閣議で「私立大学の学科増設および学生定員変更についてはこれまで大学側が文部省と協議しなければならなかったが、今後は届け出ればよいだけとする」旨を発言、閣議の了解を得たと報じた（朝日新聞 [1961g]）。また、文部省大臣官房 [1961] も「本省では、私立大学の学科増設および学生定員変更について、今後、その取り扱いを改めることとした。（中略）荒木文相は、七月四日閣議の了解を得て、新しい方針を次のとおり発表した」と述べ、これにより池正勧告問題が収束したのであった。

#### 4. 国会議事録及び新聞報道等から分かったこと

第一に、36年度予算が成立（衆議院を通過）していたので、予算変更を伴う新たな措置は無理があるという理解は荒木文相・池田長官には共有されていた。

なお、両者の間に軋轢が皆無ではなかったため、大平官房長官は斡旋に乗り出したものの、うまく機能しなかったのではないかと推察される。ただし、予算を伴わない措置（私大への働きかけ）はできる、と池田長官は考えていた、一方荒木文相は、私大へのヒヤリングを行った上で可能かどうか判断したいと考えていた。このように、私立大学への距離感について両者の間には大きな差があり、これが対応の違いを生んだと想像される。

第二に、4月11日の閣議後の記者会見で荒木文相は、近く大学設置審議会に対して、大学の基準ならびにその運用方法について諮問することになるだろう、と語った。他方、池田長官は、自らが私大団体に対して理工系学生増員について全私立大学が緊急に特段の配慮をするよう要請を行っている。

第三に、参議院文教委員会（5月9日）で、野党から荒木文相・池田長官の意見の不一致のままだでは、国立工業教員養成所法案に審議はできないと要求があった。このことでも象徴されるように、工業高校教諭の養成にも意見の対立があり、それが表面化した結果である。

#### 5. おわりに

以上の検討結果をふまえて、行政官庁当事者の立場や観点を踏まえつつ指摘できるところを摘記しておこう。

(1) 国会議事録、庁議事録から池正勧告の発案者が、池田長官である事は疑いの余地はない。そして、それが政治的活動である事は黒羽らの指摘の通りである。しかしながら、勧告および声明書の原案を作成したのは高橋計画局科学調査官と見るべきである。

5月24日の国会における池田長官の答弁にもあるように、勧告前に池田長官が緒方文部事務次官らを読んで説明を受けているが、それはあくまでも勧告という形で出したことを強調するときのポーズ（言い訳）にしか見えない。言いかえればこの対立は表面上は、

池田長官対荒木文相という構造となっているが、実は科学技術庁事務官と文部省事務官との水面下での大学設置基準の運用について争いの様子を呈している。

大平官房長官が斡旋をはかろうとして斡旋案の提示にとどめていたのは、事案が閣議事項にもなっていなかった事に一要因があり、全体として就任間もない池田長官の個人プレーと見られていたのではないか。現に昭和36年7月の第二次池田内閣では、科学技術庁長官は早々と三木武夫に交代している。

(2) 文部省が事情を聴視した11大学(5月9日議事録、村山大学課長答弁)については資料が残存していないが、昭和20年代に工学部・理工学部が設置された大学の中で規模を考慮すると、千葉工業大学、日本大学、法政大学、中央大学、明治大学、芝浦工業大学、工学院大学、神奈川大学、立命館大学、大阪工業大学、近畿大学の11大学が該当すると考えられる。

なお慶應義塾大学、早稲田大学、東海大学は含まれないと考えた理由は、①慶應義塾大学、早稲田大学は私学の中でも別格であった、②東海大学の理事長・学長の松前重義は国会議員であった、からである。

(3) 荒木文相は7月4日の閣議で「私立大学の学科増設および学生定員変更についてはこれまで大学側が文部省と協議しなければならなかったが、今後は届け出ればよいだけとする」旨の閣議了解を得た。科学技術庁の側から見れば、勧告の表向きの理由は理工系の学生の増員に主眼が置かれていたが、大学設置基準の運用の見直しを文部省に迫ったものであった。法令上は届出事項である定員増にまで、文部大臣への協議を求めている運用が国会でも問題となっており、荒木文相は「検討事項」と答弁しているので、現状のままの運用は難しいとの判断が文部省内では大勢を占めるようになったはずである。

しかし、予算と無関係に私立大学の定員を認めていく事は困難であるという認識は依然として残っていたはずと推察できる。学生定員が増えたからといって予算の増額を大蔵省に認めさせることが困難である事は、周知の事実であるからである。

(4) そもそも、科学技術会議の答申が出るまでに、関係省庁(科学技術庁、経済企画庁、文部省、大蔵省)は十二分に協議してこの答申を取りまとめたのであり、国民所得倍增計画と理工系学生増募を要請したにすぎないのである。だが、その霞ヶ関ルール(予め根回し物事を成熟させる事)に異を唱えたのが池田長官だったという構図と見ることもでき、その黒子となり陰で支えたのが科学技術庁ということになるのではないか。科学技術庁は原子力及び宇宙関係行政がメインの官庁であり、この勧告は科学技術庁の王道からは外れる(一丁目一番地では無い)仕事であり、池田長官の意向に沿うことは、霞ヶ関用語で言う「マル政案件」(政治的な事柄)であった。それだけに、王道外の特別事項として扱うことに抵抗はなかったと考えられる。現に島村官房長は勧告前日の国会答弁でも勧告を否定しており、表面上は霞ヶ関ルールを守りながら勧告に備えていたとみるべきである。

(5) この事案は、理工系学部の定員増の取り扱いのみを緩めるという判断だけで良かったのでは無いか、という見方もできるが、大学の設置認可の基本は大学設置基準であり、学

部の分野が異なるだけで学部・学科の認可条件が異なる（教育組織、校地・校舎面積の必須条件以外の部分）というのは、方法論としても無理がある。

ノーサポート・ノーコントロールの政策下では、大学の自主性にまかせるしかない、微々たる私立大学への補助（国が振興を必要とする特定分野への補助金）も憲法違反ではないかとの学説もあった時代であった。

中学校卒業者の高等学校への進学意欲は急成長下にあり、その上級学校である大学への進学熱も加熱することは予測されていたはずであるが、ノーサポート・ノーコントロールの政策を変更するという判断ができない以上、法令遵守で対応するしかない。そういう状況下のため、文部省限りで行える最低限度の措置（視学委員制度の強化を行う等）の結論が出たと推察される。

(6) 第38回国会終了後、そして内閣改造前の7月4日に、荒木文相は、私立大学の学科増設および学生定員変更については今後は届け出ればよいとの閣議了解を得ることとなった。

実際に理工系学生は増加したのか。池田長官の述べている数字、文部省が述べている数字を確認しながら『全国大学一覧』『学校基本調査報告書』を調べた。

全国大学一覧による私立の理工学部・工学部（一部・二部）の昭和36年度入学定員は11,408人、昭和37年度入学定員は16,989人で5,580人の増加であった。

一方、『学校基本調査報告書』によれば、私立の理工学部・工学部（一部・二部）の昭和36年度入学者は18,909人、昭和37年度入学者は24,484人で5,575人の増加であった。

池田長官の勧告のいうところの「私大一人増員申請」は実は絵に描いた餅となっていたという事が確認できた。この事実について池田長官は情報を入手していたのではないかと、そう考えると「勧告の目的は達成された」と5月20日の記者会見を行い幕引きしたことは、納得のいくことである。

勧告以降、文部省内では種々検討を行っていたはずであるが、何も資料としては残っていなかった。唯一のものが本論で紹介した国会における文部省側の意見表出のみであった。

(7) 勧告は理工系学生増募だけを届け出事項にするという事（文系学部等については従前通り）を提案している。しかし、理工系学部だけを特別扱いすることは法令上無理があることも自明であったはずである。しかしながら、手放して条件緩和を行ったとは思えない。というのは、私学の自主性にまかせるが、教育水準の低下を招かない事が基本にあったはずだからである。現に、視学委員制度の強化などが報じられているからである。今後は届け出ればよい、との閣議了解が7月4日にあった。本来であれば局長通知で十分（法令改正ではないので）であるが、勧告を受けているので閣議に報告したという手順であった。

(8) 7月10日に開催された中央教育審議会第89回総会の席上で文部省は、「文部省では十分検討いたしました結果、取り扱いを変えましょうということで態度をはっきりいたし

たわけです」,「届出には、認可と同じような書類をだしていただき、設置審議会にはかけずに文部省自身で十分審議、必要な場合には指導・助言を与え、教員・設備に問題がないようにしたい」、「はなはだしい定員超過に対しては、その内容・設備を充実させて強力にしどうしていききたい」、「文部省の指導助言に従わないで実が上がらないときは財政援助をしない、あるいはその他の方法もとらざるを得ない」と述べていることが今回の調査で明らかになった(中央教育審議会[1961])。

(9) 木田宏は筆者によるインタビュー(2002.12.25)の中で、「荒木(文部大臣)さんにこういう状況で、地方の国立大学というのをもう少し積極的に大きくしておかないと困りますよと言ってやろうとしたら、山形から出ていた私学の代弁をする科学技術庁長官の池田正之輔さんがいて。荒木さんと閣議の席でやり合って、国は金のかかる理工系だけふやしていればいいんだ。池田総理さんの言う所得倍增計画で、理工系の拡充をやらなければならない。それは私学では金がかかってやれないから、国は理工系だけやっていけばいい。人文系は私学に任せればいい。こういう大げんかをやって、荒木さんが閣議の席では引込んだようになっている。実際は、理工系の拡充とあとは医科大学の無医大県解消というところだけが、国の施設。だから、医学部だけは国立と私立とが半々ぐらいになっている。私立もできたし」と述べている。

このインタビューから、池田長官の勧告は文章上、私学理工系学生の増募であったが、本意は私立大学人文系の増員・拡充を意図していたことが推察できた。

(10) 事実、学校基本調査報告書のデータを分析すると私立大学の文系学部の入学者の方が理工系学部よりも多く、昭和36年度入学者は88,240人、昭和37年度入学者は99,308人で11,068人の増加となっており理工系学部よりも圧倒的に増えている。

ちょうど、高等学校卒業者も爆発的増加する時代に突入する時であり、大学進学熱は押さえられない状況となっていた。結果的には、教員・設備についての問題が置き去りにされてまま、私立大学の入学者が急成長していった。私立大学入学者は、昭和36年度123,233人、昭和42年度206,081人であった(『学校基本調査報告書』)。

佐々木吉郎(大学設置審議会会長(当時))は「ながいあいだ設置の作業にたずさわってきた筆者としては、申請にも認可後にも過誤のないことを切望しかつ期待したい」と述べている(佐々木[1966]15頁)。それは当時の設置認可と設置後の大学の実態を、つまり教員も設備も足らない現状だったことを端的に表しているのである。

## 参考文献

- 朝日新聞 [1961a]「科学技術者の養成を勧告 文部省に」3月12日(朝刊)2面
- 朝日新聞 [1961b]「会談もの別れ」3月17日(夕刊)1面
- 朝日新聞 [1961c]「荒木・池田両大臣のにらみ合い」4月12日(朝刊)2面
- 朝日新聞 [1961d]「池田長官ついに『バカヤロウ』」4月12日(朝刊)2面
- 朝日新聞 [1961e]「大平官房長官が調整 科学技術者の養成問題」4月14日(朝刊)2面
- 朝日新聞 [1961f]「一応の了解が成立 池田長官と荒本文相」4月14日(夕刊)1面

- 朝日新聞 [1961g] 「“届け出だけでよい” 私学の学科増設など」7月4日(夕刊)1面
- 伊藤彰浩 [2013] 「高度成長期と技術者養成教育」『日本労働研究雑誌』634:40-50頁
- 大蔵省印刷局編 [1961] 『職員録(昭和36年版)』
- 大崎仁 [1999] 『大学改革1945～1999』有斐閣
- 教育学術新聞 [1961] 「池田長官 私立大に協力要請」5月1日(週刊)1面
- 黒羽亮一 [1993] 『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部
- 小林雅之 [2009] 『大学進学の手帳』東京大学出版会
- 佐々木吉郎 [1966] 「大学設置審査にたずさわって思う」『大学資料』20:10-15
- 参議院 [1961a] 「第38回国会参議院文教委員会議事録」第14号
- 参議院 [1961b] 「第38回国会参議院文教委員会議事録」第19号
- 参議院 [1961c] 「第38回国会参議院文教委員会議事録」第21号
- 参議院 [1961d] 「第38回国会参議院文教委員会議事録」第22号
- 衆議院 [1961a] 「第38回国会衆議院内閣委員会議事録」第10号
- 衆議院 [1961b] 「第38回国会衆議院内閣委員会議事録」第11号
- 衆議院 [1961c] 「第38回国会衆議院文教委員会議事録」第7号
- 衆議院 [1961d] 「第38回国会衆議院文教委員会議事録」第8号
- 衆議院 [1961e] 「第38回国会衆議院文教委員会議事録」第21号
- 衆議院 [1961f] 「第38回国会衆議院文教委員会議事録」第26号
- 衆議院 [1961g] 「第38回国会衆議院文教委員会科学技術振興対策特別委員会連合審査会議事録」第1号
- 中央教育審議会 [1961] 「中央審議会総会(第89回)議事録」
- 寺崎昌男 [2020] 『日本近代大学史』東京大学出版会
- 毎日新聞 [1961] 「『勸告』 目的果たす」5月21日(朝刊)1面
- 文部省大学学術局大学課 [1962] 『全国大学一覧(昭和37年度版)』
- 文部省大臣官房 [1961] 「私立大学の学科増設および学生定員変更について」『文部広報』310:1頁
- 読売新聞 [1961a] 「公私立の理工系充実 技術者養成急げ」3月11日(朝刊)1面
- 読売新聞 [1961b] 「技術者養成で『池田勸告』」3月12日(朝刊)1面

## 資料：科学技術庁長官「科学技術者の養成に関する勧告について」(36 計第 43 号、国立公文書館蔵)

